

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	施策	① 自然環境再生型公共事業の推進
			施策の小項目名	○失われた自然環境の再生
主な取組	自然環境の保全・再生			
対応する主な課題	①本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下、「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。		5地域 活動地域数			→	6地域
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	環境部環境再生課		【098-866-2064】			
		自然再生の推進 ～H30 自然環境再生モデル事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	13,998	24,807	—	—	—	—	—	OR3年度： — OR4年度： —
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 指針を踏まえた自然環境再生の取り組みを行う市町村に対して、補助金等の支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を図った。 OR4年度： 自然環境再生事業に取り組む市町村に対して、引き続きネットワークの構築や技術的な支援を継続する。
一括交付金(ソフト)	補助			19,736	27,484	25,969	—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	活動地域数(自然環境再生事業の推進)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	6地域	100.0%	25,969	順調	<p>指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その取組(現況調査の実施、実施計画の策定、再生事業の実施、モニタリング)を支援した。また、新型コロナウイルス感染対策のため、参加者を絞って、再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に技術的な助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村に対して財政支援を行い、市町村主導で自然環境再生事業を実施できる仕組みを整備した。 また、新型コロナウイルス感染対策の観点から、情報共有及びネットワーク形成のための会議をリモート形式で開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取り組みを行う市町村を増やしていくために、県が市町村を支援する仕組みを改めて検討する必要がある。

○外部環境の変化

・既に自然環境再生事業を実施している市町村を基に構成されているネットワークであることから、新たに自然環境再生事業に取り組むことを検討している市町村を対象に、ネットワークの拡大を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る。